

一般会計の歳入と歳出の特徴

歳入

市税は2億2千440万円の減

歳入の根幹である市税は、前年度予算額274億5千247万円に対し、今年度予算額が272億2千807万円となり、2億2千440万円の減額となりました。

これは、法人市民税が約4億6千352万円の減額となることを見込んでいます。

市税の収納率については滞納整理など積極的に取り組む、平成26年度は94.3%と前年度を上回っており、今後も収納体制の強化に努めさらなる収納率の向上を目指します。

諸収入は40億940万円の減

貸付金の償還収入や雑入などの諸収入は、土地開発公社の解散に伴う貸付金償還金の減などにより、前年度に比べ40億940万円の減額を見込んでいます。

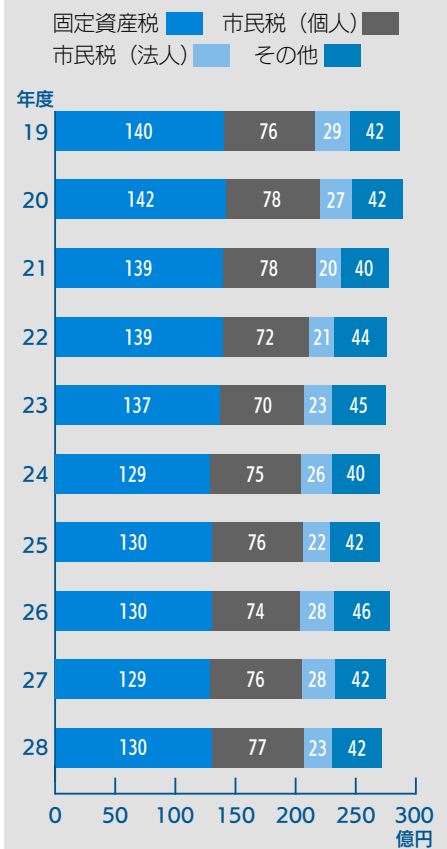
市債は1億3千600万円の減

主に建設事業を行うために借り入れる市債は、世代間負担の公平性の確保とともに大型事業実施の当面の財源として有効な手段です。ただし、市債の返済金である公債費の増加は、財政硬直化の要因となるため、慎重な判断が必要となります。

消防庁舎整備事業の終了などにより、前年度に比べ1億3千600万円の減額となりました。平成28年度の市債残高は、前年度から約25億5千692万円増額の約825億8千750万円を見込んでいます。

歳出

市税収入の推移データ (27・28年度は予算額)



28年度の内訳は、固定資産税が約48%、市民税(個人)が約28%、市民税(法人)が約8%となっています。

人件費は約6.5%の減

市職員の給与、退職金、議員や委員の報酬などの経費である人件費は、退職職員数の減により前年度比約6.5%減の約6億6千192万円減額となりました。

扶助費は約3.2%の増

高齢者・児童・生活困窮者などを援助するための経費である扶助費は、保育所費の増などにより、前年度比約3.2%増の約7億37万円増額となりました。

公債費は約7.8%の増

施設建設などのために借り入れた市債を返済する経費である公債費は、財政健全化計画に基づき市債発行額の適正管理を図ってきたが、平成27年度借入の第三セクター等改革推進債などの影響で、前年度比約7.8%増の約5億5千61万円増額となりました。

貸付金は約64.0%の減

土地開発公社の解散に伴う貸付金の減などにより、前年度比約64.0%減の約39億6千490万円減額となりました。

普通建設事業費は約11.5%の増

学校、道路、公園などの整備を行うための経費である普通建設事業費は、全体として前年度比約11.5%増の約12億5千48万円の増額となりました。これは沼ノ端クリーンセンター長寿命化基幹改良事業や豊川コミュニティセンター改修事業などの大型事業を計上したことによるものです。

予算編成に当たっては、安心・安全に関わる公共事業予算などを確保しました。今後も予算の効率的・効果的な執行に努め、財政の健全性を確保しながら、さまざまな課題に対応できる柔軟な財政運営を目指していきます。